

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年11月14日

【四半期会計期間】 第134期第2四半期
(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 俊 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 俊 哉

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第133期 第2四半期 連結累計期間	第134期 第2四半期 連結累計期間	第133期
会計期間		自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高	(百万円)	853,757	947,979	1,837,778
経常利益	(百万円)	46,527	56,489	110,648
四半期(当期)純利益	(百万円)	29,372	41,270	59,608
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	88,763	38,508	179,328
純資産額	(百万円)	858,483	938,506	944,625
総資産額	(百万円)	1,876,700	2,195,549	2,119,683
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	18.03	25.70	36.59
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)	17.51	25.67	35.70
自己資本比率	(%)	42.5	38.8	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,915	4,280	161,455
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53,576	70,622	214,826
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,613	67,994	41,475
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	107,184	112,877	113,137

回次		第133期 第2四半期 連結会計期間	第134期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2013年7月1日 至 2013年9月30日	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.89	16.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
3 売上高には、消費税等を含まない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、総じて安定的な成長が継続した。中国は引き続き景気拡大のテンポが緩やかで、アセアン地域の景気も足踏み状態であったが、米国では景気回復傾向が明確になり、欧州の景気も全体として緩やかに持ち直した。国内経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から個人消費や生産で足踏みが見られたものの、雇用や所得の情勢は着実に改善し、政策効果の発現もあって、緩やかな景気回復基調が続いた。

このような事業環境の中で、当社グループは、本年4月からスタートし2016年度を最終年度とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めている。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比11.0%増の9,480億円、営業利益は同15.9%増の513億円、経常利益は同21.4%増の565億円、四半期純利益は同40.5%増の413億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、衣料用途は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順の影響を受けて、出荷は弱含みで推移した。産業用途は、自動車関連用途向けをはじめ堅調に推移した。また、国内事業全般に円安要因を含む原材料価格上昇の影響を受けた。

海外では、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響を受けたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進め、また自動車関連用途向けや新興国における衛生材料向けの出荷が堅調に推移した。

なお、前連結会計年度末に連結子会社化したToray Chemical Korea Inc.は、増収には寄与したが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響があった。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比15.2%増の3,862億円、営業利益は同5.9%減の228億円となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

樹脂事業は、国内では、一部で原燃料価格上昇の影響を受けたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の出荷への影響は限定的で、全体として堅調に推移した。海外では米国や中国の子会社で自動車関連用途向けの出荷が拡大した。

フィルム事業は、工業材料・包装材料の需要が国内外で総じて堅調に推移する中、一部で価格競争の影響を受けたものの、太陽電池バックシート用途向けや食品包装用途向けで出荷が拡大した。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比8.0%増の2,462億円、営業利益は同30.0%増の117億円となった。

(情報通信材料・機器事業)

大型液晶パネル向けでは、パネルメーカーの生産回復と大画面化の進展に伴い、フィルム・フィルム加工品等の関連材料の出荷が増加した。スマートフォンやタブレット端末の関連材料は概ね堅調に推移したものの、一部で最終顧客の生産調整の影響を受けた。PDP関連材料の出荷は、主要顧客のPDP事業からの撤退の影響により減少した。また、各材料とも引き続き価格競争の影響を受けた。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.1%減の1,218億円、営業利益は同4.7%減の103億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大に加え、欧州を中心に自動車関連の需要も好調に推移し、航空宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品(プリプレグ)の出荷が拡大した。また、スポーツ用途や産業用途で使用する汎用品の値戻しに取り組んだ。

なお、前連結会計年度末に連結子会社化したZoltek Companies, Inc.は、増収には寄与したが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響があった。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比47.1%増の766億円、営業利益は同66.3%増の118億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、グローバルな需要が引き続き弱含みに推移する中、海水淡水化案件などで出荷が増加するとともに、前連結会計年度末に連結子会社化したToray Chemical Korea Inc.が業績に貢献した。

国内子会社は、エンジニアリング子会社の環境エネルギー関連案件や建設子会社のマンション完成案件が増加したことにより、堅調に推移した。また、商事子会社の一部事業で取引形態変更により売上高が減少した。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.4%増の834億円、営業利益は同221.7%増の21億円となった。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ[®]*が堅調に推移したが、天然型インターフェロン製剤フエロン[®]は競合の激化から出荷が低調に推移し、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]は、薬価改定と後発医薬品伸長の影響を受けた。医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が堅調に推移した。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.4%減の265億円、営業利益は同8.5%減の17億円となった。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比4.5%増の72億円、営業利益は同3.0%増の7億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を663億円上回った一方、有利子負債の増加を主因に財務活動による資金の増加が680億円となったこと等により、前連結会計年度末比3億円（0.2%）減少し、当第2四半期連結累計期間末には1,129億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、前年同四半期連結累計期間比186億円（81.3%）減の43億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益が544億円（前年同四半期連結累計期間比106億円増）、減価償却費が396億円（同14億円増）であった一方、売上債権の増加額が178億円（同158億円増）、たな卸資産の増加額が380億円（同171億円減）、法人税等の支払額が140億円（同55億円増）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、前年同四半期連結累計期間比170億円（31.8%）増の706億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が606億円（前年同四半期連結累計期間比147億円増）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、前年同四半期連結累計期間比444億円（188.0%）増の680億円となった。これは、短期借入金の純増加額が242億円（前年同四半期連結累計期間比70億円増）、社債の発行による資金の調達が1,000億円（同800億円増）であった一方、長期借入金の返済による支出が277億円（同57億円増）、自己株式の取得による支出が200億円（同197億円増）であったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は288億円である。

(5) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、たな卸資産や投資有価証券などが増加したことを主因に前連結会計年度末比759億円増加の2兆1,955億円となった。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比820億円増加の1兆2,570億円となった。

純資産の部は、自己株式の増加や為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比61億円減少の9,385億円となり、このうち自己資本は8,526億円となった。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比357億円減少し、663億円の支出となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	1,631,481,403	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりである。

第4回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	
決議年月日	2014年7月23日
新株予約権の数(個)	569
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	569,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2014年8月10日～ 2044年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 606 資本組入額 303
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

- (注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。
- 2 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という）をする場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年9月30日		1,631,481		147,873		136,727

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	110,591	6.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	75,302	4.62
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.36
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.20
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	30,022	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	22,400	1.37
ステート ストリート バン ク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	19,544	1.20
三井不動産(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,460	1.19
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	17,638	1.08
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン エスエー エヌブ イ 10 (常任代理人 (株)三菱東京UF J銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	17,261	1.06
計		419,393	25.71

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式32,325千株がある。

2 野村證券(株)から2014年4月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2014年2月28日現在で以下の株式を共同所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	42,871	2.63
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	10,571	0.64
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	8,481	0.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,325,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,593,678,000	1,593,678	
単元未満株式	普通株式 5,478,403		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		1,593,678	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が116株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室 町 2 - 1 - 1	32,325,000		32,325,000	1.98
計		32,325,000		32,325,000	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2014年7月1日至2014年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,138	101,589
受取手形及び売掛金	352,094	366,603
商品及び製品	211,837	237,770
仕掛品	74,546	80,711
原材料及び貯蔵品	84,439	87,593
その他	85,804	105,214
貸倒引当金	2,493	2,486
流動資産合計	920,365	976,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	229,493	227,638
機械装置及び運搬具（純額）	354,472	351,566
土地	76,403	76,554
建設仮勘定	97,810	108,320
その他（純額）	23,057	23,295
有形固定資産合計	781,235	787,373
無形固定資産		
のれん	72,300	61,957
その他	27,784	33,077
無形固定資産合計	100,084	95,034
投資その他の資産		
投資有価証券	229,274	253,145
その他	91,047	85,516
貸倒引当金	2,322	2,513
投資その他の資産合計	317,999	336,148
固定資産合計	1,199,318	1,218,555
資産合計	2,119,683	2,195,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,465	207,267
短期借入金	131,444	152,810
1年内返済予定の長期借入金	73,148	79,794
未払法人税等	16,411	11,947
引当金	18,233	18,229
その他	147,881	117,989
流動負債合計	596,582	588,036
固定負債		
社債	40,000	140,025
長期借入金	388,932	368,084
引当金	2,695	2,459
退職給付に係る負債	93,172	106,845
その他	53,677	51,594
固定負債合計	578,476	669,007
負債合計	1,175,058	1,257,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,735	136,727
利益剰余金	505,834	522,926
自己株式	1,455	21,296
株主資本合計	788,987	786,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,546	59,201
繰延ヘッジ損益	508	309
為替換算調整勘定	37,664	23,085
退職給付に係る調整累計額	16,688	15,592
その他の包括利益累計額合計	70,014	66,385
新株予約権	991	1,001
少数株主持分	84,633	84,890
純資産合計	944,625	938,506
負債純資産合計	2,119,683	2,195,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
売上高	853,757	947,979
売上原価	688,624	762,314
売上総利益	165,133	185,665
販売費及び一般管理費	1 120,837	1 134,341
営業利益	44,296	51,324
営業外収益		
受取利息	456	604
受取配当金	1,564	1,850
持分法による投資利益	3,794	8,363
雑収入	2,878	1,643
営業外収益合計	8,692	12,460
営業外費用		
支払利息	2,576	2,883
雑損失	3,885	4,412
営業外費用合計	6,461	7,295
経常利益	46,527	56,489
特別利益		
有形固定資産売却益	191	208
受取保険金	6,874	-
その他	130	33
特別利益合計	7,195	241
特別損失		
有形固定資産処分損	1,625	1,908
減損損失	8,194	-
その他	92	422
特別損失合計	9,911	2,330
税金等調整前四半期純利益	43,811	54,400
法人税等	11,456	11,053
少数株主損益調整前四半期純利益	32,355	43,347
少数株主利益	2,983	2,077
四半期純利益	29,372	41,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,355	43,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,858	9,757
繰延ヘッジ損益	481	210
為替換算調整勘定	42,217	15,232
退職給付に係る調整額	206	1,067
持分法適用会社に対する持分相当額	3,058	641
その他の包括利益合計	56,408	4,839
四半期包括利益	88,763	38,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,990	37,641
少数株主に係る四半期包括利益	6,773	867

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,811	54,400
減価償却費	38,186	39,551
減損損失	8,194	-
のれん償却額	1,771	3,718
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,220	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	466
受取利息及び受取配当金	2,020	2,454
支払利息	2,576	2,883
持分法による投資損益 (は益)	3,794	8,363
有形固定資産処分損益 (は益)	1,434	1,700
受取保険金	6,874	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,004	17,791
たな卸資産の増減額 (は増加)	55,036	37,960
仕入債務の増減額 (は減少)	8,141	1,181
その他の流動資産の増減額 (は増加)	2,282	5,290
その他の流動負債の増減額 (は減少)	4,095	9,920
その他	9,469	2,075
小計	23,415	16,752
利息及び配当金の受取額	3,645	4,481
利息の支払額	2,555	2,970
法人税等の支払額	8,464	13,983
保険金の受取額	6,874	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,915	4,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,919	60,642
有形固定資産の売却による収入	1,276	449
無形固定資産の取得による支出	2,582	1,191
投資有価証券の取得による支出	4,613	3,842
投資有価証券の売却による収入	489	8
その他	2,227	5,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,576	70,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	17,121	24,162
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	30,000	10,000
長期借入れによる収入	47,986	14,897
長期借入金の返済による支出	22,016	27,678
社債の償還による支出	-	3,973
社債の発行による収入	20,000	100,000
自己株式の取得による支出	355	20,007
配当金の支払額	8,141	8,160
少数株主への配当金の支払額	569	662
その他	413	585
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,613	67,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,542	1,912
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	506	260
現金及び現金同等物の期首残高	107,690	113,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 107,184	1 112,877

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、設立等により2社を連結の範囲に含め、合併により1社を連結の範囲より除外した。また、当第2四半期連結会計期間から、設立により1社を連結の範囲に含め、合併等により2社を連結の範囲より除外した。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間から、株式の追加取得等により3社を持分法適用の範囲に含め、売却により1社を持分法の対象より除外した。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13,995百万円増加し、退職給付に係る資産が10,482百万円、利益剰余金が15,989百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,042百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,054百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用していたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更している。

当社グループでは、当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせ、設備投資戦略として海外の経済成長が見込まれる国・地域への重点配分を計画している。これを契機として、需要動向と国内の生産設備の稼働状況を確認したところ、今後の国内生産設備は耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、国内の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断した。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3,359百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3,441百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)	
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	1,046百万円	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	2,559百万円
P.T. Petnesia Resindo	630 "	TCK Membrane America Inc.	741 "
P.T. TCK Textiles Indonesia ほか4社	1,648 "	P.T. Petnesia Resindo ほか6社	2,310 "
計	3,324百万円	計	5,610百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)	
住宅購入者ほか	7,884百万円	住宅購入者ほか	5,534百万円
従業員に対するもの	168 "	従業員に対するもの	190 "
計	8,052百万円	計	5,724百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
11,531百万円	8,181百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
貸出極度額の総額	3,400百万円	3,400百万円
貸出実行残高	196 "	1,585 "
差引額	3,204百万円	1,815百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
保管費及び運送費	14,311百万円	16,329百万円
給料手当及び賞与一時金	25,318 "	28,042 "
賞与引当金繰入額	5,715 "	5,990 "
退職給付費用	2,500 "	2,375 "
研究開発費	27,016 "	28,037 "
その他	45,977 "	53,568 "
計	120,837百万円	134,341百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
現金及び預金	97,794百万円	101,589百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	610 "	1,712 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	10,000 "	13,000 "
現金及び現金同等物	107,184百万円	112,877百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年11月7日 取締役会	普通株式	8,149	5.00	2013年9月30日	2013年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,149	5.00	2014年3月31日	2014年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年11月6日 取締役会	普通株式	7,996	5.00	2014年9月30日	2014年12月1日	利益剰余金

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2014年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	63,826	138,034	74,208
債券	1,477	1,457	20
合計	65,303	139,491	74,188

当第2四半期連結会計期間末(2014年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	61,988	150,830	88,842
債券	1,444	1,479	35
その他	13,000	13,000	
合計	76,432	165,309	88,877

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	335,069	228,011	121,963	52,088	83,096	26,632	6,898	853,757		853,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	507	14,952	3,502	151	26,150		8,143	53,405	53,405	
計	335,576	242,963	125,465	52,239	109,246	26,632	15,041	907,162	53,405	853,757
セグメント利益	24,174	9,014	10,836	7,080	644	1,859	696	54,303	10,007	44,296

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益の調整額 10,007百万円には、セグメント間取引消去 65百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,942百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、遊休資産となり処分する見込みとなった第2本社(千葉県浦安市)の土地、建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(8,194百万円)を減損損失として特別損失に計上した。

報告セグメントごとの金額は、以下のとおりである。

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	1,347	2,050	1,890	2,128	218	561			8,194

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	386,150	246,195	121,846	76,635	83,420	26,524	7,209	947,979		947,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	533	16,741	3,136	223	24,881		7,971	53,485	53,485	
計	386,683	262,936	124,982	76,858	108,301	26,524	15,180	1,001,464	53,485	947,979
セグメント利益	22,755	11,722	10,330	11,777	2,072	1,701	717	61,074	9,750	51,324

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益の調整額 9,750百万円には、セグメント間取引消去 326百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,424百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で247百万円、プラスチック・ケミカル事業で232百万円、情報通信材料・機器事業で200百万円、炭素繊維複合材料事業で121百万円、環境・エンジニアリング事業で153百万円、ライフサイエンス事業で89百万円増加している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更している。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で506百万円、プラスチック・ケミカル事業で934百万円、情報通信材料・機器事業で835百万円、炭素繊維複合材料事業で572百万円、環境・エンジニアリング事業で75百万円、ライフサイエンス事業で214百万円、その他で7百万円増加し、調整額に含まれる全社費用が216百万円減少している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円03銭	25円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	29,372百万円	41,270百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	29,372百万円	41,270百万円
普通株式の期中平均株式数	1,628,984千株	1,605,706千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円51銭	25円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数	48,101千株	1,733千株

2 【その他】

2014年11月6日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2014年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議した。

- (1) 中間配当金総額 7,996百万円
(1株につき5円00銭)
- (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2014年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月14日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	木	一	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村		聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野		強

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、主として定率法から、主として定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。